

ボランティアの国民的展開

「国民的ボランティア」といふ時があるので、賃金が伴わずら点ではないかですか。

猪口 政府はもっとNGOに資金を提供すべきだと思ふ。しかし、他方で日本のNGOももっと市民を味方に付けて、政府に頼らずに、世界の市民を動員してしっかりした自主財源を持ちながら現地に密着した支援ができるタフな体質に育てていかなければならぬ。

そのためには、日本社会でもっと広い意味のボランティアへの認識の位置付けと、そうした活動についての成熟したコミットメントが必要だと思ふ。米岡では所得の五割、一週五時間はボランティア活動をするといい「ポップ・ファイブ」という運動が行われている。日本でもいろいろな分野で「一人一ボラ」運動を国民的に展開していったらいいと思ふ。

具体的にはどんな方法が考えられますか。

猪口 例えば企業ならボランティア休暇を取りやすくするとか、週休二日が定着する中で週五時間ぐらいはここでボランティア活動ができるようにする。ボランティアをしないと、情報がなくてわからない。

林 会費を払う会員が千三百人ぐらいいて、それ以外の募金は三千人ぐらいいる。そのほかには、仏教系団体とか老人ホームなどからも寄付金をいただいているし、多岐にわたっている。

アフリカのニジェールでコメ作りを指導する青年海外協力隊員（JICA提供）



「1人1ボラ」運動を 猪口氏

「ハロボランティア」をめぐって、川上 我々も、「ハロボランティア」のようにな仕組みの必要性をよく認識している。猪口さんのお話しに賛成なのだが、この二三年の間にボランティア活動に對する国民の関心が高まってきている。例えは、日本でも農村が荒廃してきているが、そうした農民たちがアジアの農村の人たちと連携していろいろな動きが相当出てきた。

自治体の役割も重要 川上氏

猪口 二十世紀はいろいろな特徴付けができると思ふが、一言でいうと産業化の世紀という面が非常に強い。産業化の果てに採算が合わないけれども、対処が必要で難問をたくさん残してしまつた。その意味で二十世紀はむしろボランティアの世紀で、それを仕掛けていく必要があるし、国際貢献を市民レベルでとらえていく必要がある。

国超え市民が先頭に 林氏

林 私たちは呼びかけている方だと思ふが、また社会的な関心がそこまでいっていないからではないだろうか。

川上 NGOとの間に、定期的な意見交換をもちかけていた方がいい。また、NGOが進めているプロジェクトに事業へ入って、金額は百万円前後と少ないもので、小規模無償とかN

いふところに小さくてもいいから窓口をつくらせてもらって「いま何ができるか」と思っている人たちの善意とエネルギーと時間を引き出すべきだと思ふ。

川上 そこで大事なのは地方公共団体の役割だと思ふ。最近地方公共団体に国際協力の機運が出てきて、現に全都道府県が研修生を受け入れていて、政府もそれにODAで補助金を出している。また、地方が専門家を派遣したり、国際センターとか国際交流フォーラムなども綿々できていて。そうした窓口を通じて、地方公共団体が国際協力のマインドを一層強めてくれる、やりやすくなる。

林 市民サイドも貢献協力、援助という感じから離れて、もっと自分の問題としてとらえようとしている。例えは、日本でも農村が荒廃してきているが、そうした農民たちがアジアの農村の人たちと連携していろいろな動きが相当出てきた。

猪口 行政はNGOに比べて、企業とも対話しにくい。企業は資金提供力という点では圧倒的に大規模なものがある。企業側にも、環境、人権、民主化などに関する先進的な価値観を前面に出していくのだという認識を共有してもらわねばならない。その上で、NGOがいかに草根でいっても、他方で企業がの教府の金で環境にさわらない開発をどんどんしていったのでは、全体のバランスが危なげだ。

川上 今の指の通りだ。ODA大綱がきつて、これを基本システムにし、オープンマインドで進めていきた。

シリーズ座談会「二ボラ再考」は毎週日曜日に掲載します。